平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　藤田エンジニアリング株式会社　　上場取引所　大
コード番号　1770　URL　http://www.fujita-eng.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤田　実
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員　(氏名) 泉山　吉郎　TEL 027-361-1111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,889	6.6	425	△9.5	486	△13.0	290	67.1
22年3月期	21,476	△5.5	469	△44.7	559	△41.9	174	△46.0

(注)包括利益　23年3月期　271百万円　(4.1%)　22年3月期　260百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	25.97	—	3.5	2.8	1.9
22年3月期	15.54	—	2.1	3.5	2.2

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,773	8,281	44.1	739.61
22年3月期	16,563	8,178	49.4	730.37

(参考) 自己資本　23年3月期　8,281百万円　22年3月期　8,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,069	△76	△265	4,901
22年3月期	2,168	△225	△174	4,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	9.00	—	7.00	16.00	179	103.0	2.2
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	179	61.6	2.2
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		57.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	0.7	△200	—	△130	—	△100	—	△8.93
通期	22,500	△1.7	460	8.2	520	7.0	310	6.9	27.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料P.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	11,700,000 株	22年3月期	11,700,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	502,800 株	22年3月期	502,800 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,197,200 株	22年3月期	11,197,228 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,315	2.4	△11	―	202	△61.0	117	△69.2
22年3月期	13,005	△1.4	289	△17.8	519	△19.1	380	15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.49	―
22年3月期	34.01	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,321	6,746	47.1	602.53
22年3月期	12,629	6,816	54.0	608.78

(参考) 自己資本 23年3月期 6,746百万円 22年3月期 6,816百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△6.0	△150	―	△110	―	△9.82
通期	12,000	△9.9	270	33.7	140	19.7	12.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 21
（８）表示方法の変更 …… 21
（９）追加情報 …… 21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
(連結貸借対照表関係) …… 22
(連結損益計算書関係) …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(セグメント情報等) …… 25
(１株当たり情報) …… 28
(重要な後発事象) …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 32
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 37

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、新興国向け輸出の拡大や政府の経済対策の効果で緩やかな回復基調にありましたが、円高の長期化や資源価格の高騰、失業率の高止まりや所得環境の低迷で、個人消費や企業の生産水準は本格回復せず、依然として厳しい状況のまま推移致しました。このような状況のもと、平成２３年３月１１日に発生した東日本大震災は、電力供給や物流網などの社会インフラに深刻な打撃をあたえ、景気の先行き不透明感はより強いものになりました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、企業収益の回復傾向に伴い民間設備投資にやや持ち直しの動きがあったものの、海外景気の下振れ懸念や国内のデフレ継続などで企業の設備投資に対する慎重な姿勢が継続し、また、公共投資の低迷や受注競争の激化で厳しい市場環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループはグループ企業の連携による顧客対応力の充実と原価の低減を図り、受注の確保、利益体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より14億13百万円増加し228億89百万円（前連結会計年度比6.6％の増加）、営業利益は、前連結会計年度より44百万円減少し４億25百万円（前連結会計年度比9.5％の減少）、経常利益は、前連結会計年度より72百万円減少し４億86百万円（前連結会計年度比13.0％の減少）、当期純利益は、前連結会計年度より１億16百万円増加し２億90百万円（前連結会計年度比67.1％の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、製造工場関連で大型工事の受注があったものの、公共工事は低調に推移し、ビル設備工事で大型工事の受注が減少したため、受注高は119億76百万円（前連結会計年度比5.8％の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が46億32百万円（前連結会計年度比138.3％の増加）、ビル設備工事が44億38百万円（前連結会計年度比15.3％の減少）、環境設備工事が29億５百万円（前連結会計年度比47.5％の減少）となりました。

売上高は、ビル設備工事で大型工事が減少しましたが、環境設備工事では前期からの繰越工事の売上が寄与したため、133億15百万円(前連結会計年度比2.4％の増加)となりました。部門別では、産業設備工事が40億19百万円（前連結会計年度比0.9％の減少）、ビル設備工事が47億99百万円(前連結会計年度比19.8％の減少)、環境設備工事が44億96百万円（前連結会計年度比51.5％の増加）となりました。

②機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、機器販売はパッケージエアコン、照明などが増加し、情報システム関連は受託ソフト開発で新規受注などがあったため、売上高は47億11百万円（前連結会計年度比12.1％の増加）となりました。

③機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、太陽光発電機器設置の受注は減少しましたが、設備機器メンテナンスは製造業を中心に定期整備が増加したため、売上高は45億81百万円（前連結会計年度比1.9％の増加）となりました。

④電子部品製造事業

当事業におきましては、デジタル家電向けや光デバイスなどの半導体関連部品が堅調に推移し、製造工程省力化の装置製作も需要が増加したことから、売上高は16億35百万円（前連結会計年度比31.6％の増加）となりました。

なお、生産実績（販売価格）は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度（百万円）
電子部品のペレタイズ加工	716	643
電子部品の組立	355	244
基盤組立他	563	354
合計	1,635	1,242

⑤その他の事業

その他の事業の公共水道施設維持管理事業におきましては、運転管理受託体制や緊急対応体制を整備し、きめ細かな施設維持管理と顧客ニーズを捉えた提案活動を行った結果、売上高は２億58百万円（前連結会計年度比8.4％の増加）となりました。

(注)　１．上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。
　　２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（次期の見通し）

今後の国内経済は、東日本大震災や福島原子力発電所事故の影響で、極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループの主力事業の属する建設業界におきましても、震災の影響が不透明で予断を許さない状況にあり、受注競争は一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続くものと思われます。

こうした中、当社グループは全社を挙げて徹底的な意識改革を図り、新規領域の拡大を早期に実現するとともに、既存事業の収益力強化、人材の質的・量的拡充、新たな成長軌道の実現に取り組んでまいります。

建設事業におきましては、顧客の拡大や省エネ・リニューアル提案体制の強化により新規領域を開拓し、全コストの徹底的な見直し、コスト競争力の強化を図ってまいります。機器販売及び情報システム事業につきましては、省エネ関連商品の拡充と新たな販売ルートの開拓に努めるとともに、顧客情報部門をサポートする情報サービスビジネスの確立に取り組んでまいります。機器のメンテナンス事業につきましては、メンテナンス技術・品質の更なるレベルアップを図り、施設管理関連事業や保守メンテナンス対象領域の拡大に努めてまいります。電子部品製造事業につきましては、ＥＭＳ事業の拡大や省力化装置の開発技術力向上による新たな販路開拓に注力してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高225億円、営業利益４億60百万円、経常利益５億20百万円、当期純利益３億10百万円を見込んでおります。

なお、震災の影響につきましては、当社グループに重大な損害が発生していない状況から、直接的な要因で次期の業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、震災による当社グループの関連産業への影響等につきましては、あくまでも現時点で想定しうる範囲のものであり、今後継続的に情報収集や分析を行い、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表するものと致します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ22億10百万円増加し、187億73百万円となりました。これは主に現金預金が７億27百万円、完成工事未収入金が15億28百万円、売掛金が４億19百万円増加し、受取手形が５億64百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億６百万円増加し、104億91百万円となりました。これは主に支払手形が19億38百万円、買掛金が２億12百万円増加し、工事未払金が１億３百万円、未払法人税等が１億５百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ１億３百万円増加し、82億81百万円となりました。これは主に当期純利益を２億90百万円計上し、配当金の支払を１億67百万円行ったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ７億27百万円増加し49億１百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ10億98百万円減少し10億69百万円（前連結会計年度比50.7%の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加額13億83百万円（前連結会計年度は１億69百万円の売上債権の減少）、仕入債務の増加額20億47百万円（前連結会計年度比85.6%の増加）、たな卸資産の増加額１億46百万円（前連結会計年度は４億７百万円のたな卸資産の減少）を調整したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ１億48百万円減少し76百万円（前連結会計年度比66.0%の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が99百万円減少（前連結会計年度比71.5%の減少）し、関係会社株式の取得による支出が11百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ91百万円増加し２億65百万円（前連結会計年度比52.1%の増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が２億円増加（前連結会計年度比133.3%の増加）し、短期借入金の返済による支出が３億円増加（前連結会計年度比600.0%の増加）し、配当金の支払額が33百万円減少（前連結会計年度比16.8%の減少）したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	47.7	49.8	52.8	49.4	44.1
時価ベースの自己資本比率（%）	40.0	33.5	35.5	30.2	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	―	8.2	0.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	49.3	―	9.4	193.8	91.3

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※　キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※　有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※　平成20年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的かつ積極的な株主還元を行うことを基本とし、今後大きな投資計画等が発生しない限り、連結純利益の50%を基準に配当を行ってまいります。

なお、当期の配当金は１株当たり16円とさせていただきます。また、次期の配当金は、予想利益の達成を勘案して１株当たり16円、うち中間配当金は１株当たり８円とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客満足度の向上と高い信頼性の獲得に努め、ひいては株主をはじめとするステークホルダーにとっての価値の最大化を目指すことを経営の理念に掲げております。

また、より一層の財務内容の健全化を進めることにより安定経営を目指すとともに、新規領域事業を拡大し、当社グループの持続的な成長力を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）、ＲＯＡ（総資産営業利益率）を重要な経営指標として位置付けております。また、経営の健全性、安定性を確保するため、自己資本比率50％以上を目標に設定しております。平成23年４月からスタートしたグループ中期経営計画（３ヶ年計画）におきましては、新規領域売上高を既存領域売上高の30％まで高めることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの主力事業の属する建設業界におきましては、公共投資の低迷が継続し民間設備投資の拡大も大きく期待できないことから、受注競争がさらに激化する厳しい経営環境が続くものと思われます。こうした中、当社グループは、平成23年４月から３ヶ年の中期経営計画「Ｒａｓｈ－９０」をスタートさせ、新エネルギー、環境技術のリーディングカンパニーを目指し、全社を挙げて徹底的な意識改革を図り、計画達成に邁進してまいります。

グループ中期経営計画における基本方針につきましては以下のとおりであります。

①新規領域事業の確立による成長軌道の実現

新規領域事業を早期に事業化し拡大するとともに、Ｍ＆Ａや事業提携なども推進し、新たな収益基盤を確立して成長軌道の実現を図ってまいります。

②既存事業の収益力強化による事業基盤の安定化

省エネ、リニューアル提案体制の強化や全コストの徹底的な見直しによる原価低減を図り、既存事業の収益力を強化して事業基盤の安定化を推進してまいります。

③経営戦略達成に寄与する人材の質的、量的拡充

省エネ、リニューアルの専門技術者や提案営業員を育成、確保するとともに、管理者の質的向上に努め、経営戦略達成に向けて人材の質的、量的拡充を図ってまいります。

④経営管理の強化・徹底

組織としての経営管理体制をより強化するとともに、コンプライアンスを徹底し、経営の透明性、信頼性の向上に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 4,479,755	※2 5,206,907
受取手形	1,212,477	647,567
完成工事未収入金	2,834,098	4,363,085
売掛金	2,105,396	2,524,711
未成工事支出金	95,453	146,014
商品	86,676	109,552
仕掛品	260,987	337,319
材料貯蔵品	29,296	26,285
繰延税金資産	81,998	97,373
その他	191,391	252,885
貸倒引当金	△6,215	△3,846
流動資産合計	11,371,315	13,707,855
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 3,157,858	※2 3,175,437
減価償却累計額	△1,824,856	△1,926,282
建物・構築物（純額）	※2 1,333,002	※2 1,249,154
機械、運搬具及び工具器具備品	321,317	349,251
減価償却累計額	△264,030	△289,024
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	57,287	60,226
土地	※2 2,293,811	※2 2,293,811
リース資産	198,815	287,450
減価償却累計額	△37,737	△91,449
リース資産（純額）	161,077	196,000
建設仮勘定	34,254	22,092
有形固定資産合計	3,879,433	3,821,285
無形固定資産		
のれん	238,502	208,689
その他	170,153	138,834
無形固定資産合計	408,655	347,523
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 565,356	※1 528,851
破産更生債権等	31,527	28,563
関係会社長期貸付金	－	20,000
繰延税金資産	106,701	127,383
その他	※2 240,475	※2 243,613
貸倒引当金	△40,173	△51,678
投資その他の資産合計	903,888	896,733
固定資産合計	5,191,977	5,065,542
資産合計	16,563,293	18,773,397

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,870,232	3,808,891
工事未払金	2,368,527	2,265,056
買掛金	※2 1,147,505	※2 1,359,941
短期借入金	※2 804,996	※2 804,996
リース債務	39,083	56,645
未払法人税等	234,362	128,925
未成工事受入金	150,658	236,220
完成工事補償引当金	11,400	10,300
賞与引当金	163,884	167,587
役員賞与引当金	18,500	8,000
その他	379,465	459,072
流動負債合計	7,188,615	9,305,637
固定負債		
長期借入金	※2 221,408	※2 176,412
リース債務	123,284	141,561
退職給付引当金	743,715	759,746
役員退職慰労引当金	104,555	98,250
その他	3,647	10,237
固定負債合計	1,196,610	1,186,207
負債合計	8,385,225	10,491,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	6,493,741	6,616,572
自己株式	△213,872	△213,872
株主資本合計	8,115,013	8,237,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,053	43,707
その他の包括利益累計額合計	63,053	43,707
純資産合計	8,178,067	8,281,552
負債純資産合計	16,563,293	18,773,397

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	21,476,836	22,889,937
売上原価	18,415,981	19,954,268
売上総利益	3,060,854	2,935,668
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,125	131,004
役員賞与引当金繰入額	18,500	8,000
従業員給料手当	1,238,620	1,211,967
賞与引当金繰入額	52,120	48,432
退職給付引当金繰入額	32,153	33,967
役員退職慰労引当金繰入額	8,120	7,520
法定福利費	212,465	224,875
通信交通費	154,847	152,681
貸倒引当金繰入額	7,525	－
減価償却費	94,676	88,592
のれん償却額	29,812	29,812
雑費	607,024	573,456
販売費及び一般管理費合計	2,590,992	2,510,312
営業利益	469,862	425,356
営業外収益		
受取利息	1,274	901
受取配当金	53,738	5,357
仕入割引	3,885	3,966
受取褒賞金	10,002	20,829
保険配当金	691	8,671
補助金収入	－	12,691
雑収入	33,573	22,562
営業外収益合計	103,165	74,979
営業外費用		
支払利息	12,399	11,997
雑支出	1,276	1,513
営業外費用合計	13,675	13,511
経常利益	559,352	486,824

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	246	2,358
投資有価証券売却益	150	－
特別利益合計	396	2,358
特別損失		
固定資産除却損	※　1,715	※　396
投資有価証券売却損	－	392
投資有価証券評価損	－	9,456
貸倒引当金繰入額	－	14,224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	6,258
特別損失合計	1,715	30,727
税金等調整前当期純利益	558,033	458,454
法人税、住民税及び事業税	304,362	191,436
法人税等調整額	79,610	△23,771
法人税等合計	383,972	167,665
少数株主損益調整前当期純利益	－	290,789
当期純利益	174,060	290,789

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	290,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△19,346
その他の包括利益合計	－	※2　△19,346
包括利益	－	※1　271,442
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	271,442
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,029,213	1,029,213
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,029,213	1,029,213
資本剰余金		
前期末残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	805,932	805,932
利益剰余金		
前期末残高	6,567,918	6,493,741
当期変動額		
剰余金の配当	△201,556	△167,958
当期純利益	174,060	290,789
連結範囲の変動	△46,680	－
当期変動額合計	△74,177	122,831
当期末残高	6,493,741	6,616,572
自己株式		
前期末残高	△213,505	△213,872
当期変動額		
自己株式の取得	△366	－
当期変動額合計	△366	－
当期末残高	△213,872	△213,872
株主資本合計		
前期末残高	8,189,557	8,115,013
当期変動額		
剰余金の配当	△201,556	△167,958
当期純利益	174,060	290,789
自己株式の取得	△366	－
連結範囲の変動	△46,680	－
当期変動額合計	△74,543	122,831
当期末残高	8,115,013	8,237,845

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23,546	63,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,600	△19,346
当期変動額合計	86,600	△19,346
当期末残高	63,053	43,707
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△23,546	63,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,600	△19,346
当期変動額合計	86,600	△19,346
当期末残高	63,053	43,707
純資産合計		
前期末残高	8,166,011	8,178,067
当期変動額		
剰余金の配当	△201,556	△167,958
当期純利益	174,060	290,789
自己株式の取得	△366	－
連結範囲の変動	△46,680	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,600	△19,346
当期変動額合計	12,056	103,484
当期末残高	8,178,067	8,281,552

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558,033	458,454
減価償却費	211,250	230,431
のれん償却額	29,812	29,812
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,065	9,136
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△1,100	△1,100
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,262	3,703
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	200	△10,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14,524	16,030
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,120	△6,305
受取利息及び受取配当金	△55,012	△6,259
支払利息	12,399	11,997
固定資産除却損	1,715	396
投資有価証券売却損益（△は益）	△150	392
投資有価証券評価損益（△は益）	－	9,456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	6,258
売上債権の増減額（△は増加）	169,705	△1,383,391
たな卸資産の増減額（△は増加）	407,975	△146,758
仕入債務の増減額（△は減少）	1,103,230	2,047,624
未成工事受入金の増減額（△は減少）	33,792	85,562
未収消費税等の増減額（△は増加）	△6,310	△23,118
未払消費税等の増減額（△は減少）	△123,424	6,215
その他の資産の増減額（△は増加）	△462	△40,915
その他の負債の増減額（△は減少）	4,853	74,481
小計	2,336,909	1,371,607
利息及び配当金の受取額	55,300	6,425
利息の支払額	△11,188	△11,718
法人税等の支払額	△212,955	△296,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168,065	1,069,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,432	△39,425
有形固定資産の売却による収入	1,882	112
投資有価証券の取得による支出	△13,442	△11,109
投資有価証券の売却による収入	7,970	5,803
関係会社株式の取得による支出	△11,792	－
関係会社貸付けによる支出	△10,000	△15,000
その他の支出	△71,449	△20,353
その他の収入	9,807	3,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,455	△76,579

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△350,000
長期借入金の返済による支出	△44,996	△44,996
自己株式の取得による支出	△366	―
リース債務の返済による支出	△27,458	△52,795
配当金の支払額	△201,807	△167,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,629	△265,672
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,767,979	727,151
現金及び現金同等物の期首残高	2,493,501	4,174,755
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△86,726	―
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,174,755	※ 4,901,907

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称 連結子会社の数　　５社 連結子会社の名称 藤田ソリューションパートナーズ㈱、藤田テクノ㈱、藤田デバイス㈱、藤田水道受託㈱、システムハウスエンジニアリング㈱ 当連結会計年度より、㈱藤田ビジコンは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱藤田ビジコン、㈱東洋電設、日本ルフト㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　　５社 連結子会社の名称 藤田ソリューションパートナーズ㈱、藤田テクノ㈱、藤田デバイス㈱、藤田水道受託㈱、システムハウスエンジニアリング㈱ (2) 非連結子会社の名称等 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱藤田ビジコン、㈱東洋電設、日本ルフト㈱ 当連結会計年度より非連結子会社となった㈱藤田ビジコン、平成21年５月に全株式を取得した㈱東洋電設及び平成21年８月に当社の子会社である藤田テクノ㈱が全株式を取得した日本ルフト㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 （持分法を適用していない理由） 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 同左 ――――― 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち藤田テクノ㈱の決算日は、３月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 （イ）時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （ロ）時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）	①　有価証券 その他有価証券 （イ）時価のあるもの 同左 （ロ）時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 仕掛品 同左 材料貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） （イ）平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法 （ロ）平成10年４月１日以降、平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定額法 （ハ）平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法 建物以外 （イ）平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法 （ロ）平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備11～15年であります。	①　有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） 同左 建物以外 同左 同左
	②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウエア５年であります。	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③　リース資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左
	②　完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。	②　完成工事補償引当金 同左
	③　賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	③　賞与引当金 同左
	④　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	④　役員賞与引当金 同左
	⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。	⑤　退職給付引当金 同左
	⑥　役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	⑥　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、5,134,185千円であります。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。 なお、平成21年３月31日以前に着手した工事契約のうち、長期・大型工事（工期１年超、請負金額２億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は373,490千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40,120千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。但し、平成21年３月31日以前に着手した工事契約のうち、長期・大型工事（工期１年超、請負金額２億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、7,863,676千円であります。 ―――――
(5) のれんの償却方法及び償却期間	―――――	のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	―――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9)追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　36,292千円	※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　36,292千円
※２　担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 現金預金　120,000千円 建物・構築物　108,014千円 土地　299,850千円 投資その他の資産の「その他」（差入保証金）　5,087千円 計　532,952千円	※２　担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 現金預金　120,000千円 建物・構築物　102,989千円 土地　299,850千円 投資その他の資産の「その他」（差入保証金）　5,179千円 計　528,020千円
担保に係る債務 買掛金　91,612千円 短期借入金　299,996千円 長期借入金　221,408千円 計　613,016千円	担保に係る債務 買掛金　91,426千円 短期借入金　319,996千円 長期借入金　176,412千円 計　587,834千円
３　保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱東洋電設　34,027千円 日本ルフト㈱　20,000千円 計　54,027千円	３　保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱東洋電設　28,115千円 計　28,115千円
４　当座貸越契約 当社及び連結子会社１社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　1,670,000千円 借入実行残高　750,000千円 差引額　920,000千円	４　当座貸越契約 当社及び連結子会社１社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　1,970,000千円 借入実行残高　750,000千円 差引額　1,220,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物　1,562千円 機械、運搬具及び工具器具備品　153千円	※　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品　225千円 ソフトウエア　170千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益（千円）	260,661
少数株主に係る包括利益（千円）	－
計（千円）	260,661

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金（千円）	86,600
計（千円）	86,600

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,700	－	－	11,700
合計	11,700	－	－	11,700
自己株式				
普通株式（注）	502	0	－	502
合計	502	0	－	502

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は800株であり、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	100,782	9	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月10日取締役会	普通株式	100,774	9	平成21年９月30日	平成21年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	78,380	利益剰余金	7	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,700	－	－	11,700
合計	11,700	－	－	11,700
自己株式				
普通株式（注）	502	－	－	502
合計	502	－	－	502

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	78,380	7	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月11日取締役会	普通株式	89,577	8	平成22年９月30日	平成22年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	89,577	利益剰余金	8	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金預金勘定　4,479,755千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△305,000千円 現金及び現金同等物　4,174,755千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金預金勘定　5,206,907千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△305,000千円 現金及び現金同等物　4,901,907千円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	建設事業（千円）	機器販売及び情報システム事業（千円）	産業用機器のメンテナンス事業（千円）	電子部品製造事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,948,241	3,029,959	4,057,501	1,233,987	207,146	21,476,836	－	21,476,836
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,448	1,173,861	436,906	8,818	31,034	1,708,068	(1,708,068)	－
計	13,005,689	4,203,820	4,494,408	1,242,805	238,180	23,184,904	(1,708,068)	21,476,836
営業費用	12,158,135	4,318,037	4,282,117	1,283,175	232,381	22,273,846	(1,266,872)	21,006,974
営業利益又は営業損失（△）	847,554	△114,216	212,290	△40,370	5,799	911,058	(441,195)	469,862
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	5,111,799	2,382,982	3,161,806	1,764,378	150,192	12,571,158	3,992,134	16,563,293
減価償却費	55,810	11,487	27,298	103,910	637	199,143	12,107	211,250
資本的支出	191,896	1,580	14,366	86,226	7	294,076	28,478	322,555

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法　　連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業	ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事
機器販売及び情報システム事業	電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売、情報通信機器の施工・販売、ソフトウエアの開発・販売
産業用機器のメンテナンス事業	産業用機器等の据付・保守・修理
電子部品製造事業	電子部品の検査・せん別・組立
その他の事業	水道施設管理受託業務

２．当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は551,666千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

３．当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,557,240千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

４．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

５．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（４）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る建設事業の売上高は373,490千円増加し、営業利益は40,120千円増加しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社は、当社及び各連結子会社別に、取り扱うサービス・製品につきまして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社及び各連結子会社のサービス・製品別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「機器販売及び情報システム事業」、「機器のメンテナンス事業」、「電子部品製造事業」の４つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事を行っております。「機器販売及び情報システム事業」は、機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウエアの開発・販売を行っております。「機器のメンテナンス事業」は、空調設備機器等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置を行っております。「電子部品製造事業」は、電子部品の検査及びせん別・組立及び装置製造を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他（注）	合計
売上高						
外部顧客への売上高	13,263,504	3,647,808	4,120,342	1,633,864	224,416	22,889,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,186	1,063,379	461,230	1,285	33,828	1,611,908
計	13,315,690	4,711,188	4,581,572	1,635,149	258,244	24,501,845
セグメント利益又は損失(△)	△11,653	17,223	268,755	58,528	9,002	341,857
セグメント資産	12,523,271	2,127,380	2,748,007	1,699,732	121,757	19,220,149
セグメント負債	7,575,105	1,744,209	1,282,243	388,406	103,494	11,093,459
その他の項目						
減価償却費	68,768	758	20,406	99,233	2,505	191,672
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,309	－	1,673	102,627	12,000	155,611

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務を含んでおります。

４．報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	24,243,601
「その他」の区分の売上高	258,244
セグメント間取引消去	△1,611,908
連結財務諸表の売上高	22,889,937

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	332,854
「その他」の区分の利益	9,002
セグメント間取引消去	162,272
セグメント間取引消去に伴う営業外費用の組替	△55,088
のれんの償却額	△29,812
その他の調整額	6,128
連結財務諸表の営業利益	425,356

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	19,098,392
「その他」の区分の資産	121,757
セグメント間取引消去	△601,432
配分していない全社資産	188,867
その他の調整額	△34,186
連結財務諸表の資産	18,773,397

（単位：千円）

負債	金額
報告セグメント計	10,989,964
「その他」の区分の負債	103,494
セグメント間取引消去	△601,613
連結財務諸表の負債	10,491,845

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	189,167	2,505	38,759	230,431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143,611	12,000	－	155,611

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	730.37円	１株当たり純資産額	739.61円
１株当たり当期純利益金額	15.54円	１株当たり当期純利益金額	25.97円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（千円）	174,060	290,789
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	174,060	290,789
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,197	11,197

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,516,804	4,138,717
受取手形	945,495	402,132
完成工事未収入金	2,838,414	4,401,552
未成工事支出金	84,809	171,453
材料貯蔵品	2,002	1,057
関係会社短期貸付金	10,000	－
前払費用	24,692	18,977
繰延税金資産	46,389	32,558
未収入金	28,350	51,447
その他	105,166	158,664
貸倒引当金	△1,135	△1,441
流動資産合計	7,600,989	9,375,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,844,855	1,854,502
減価償却累計額	△1,082,106	△1,139,562
建物（純額）	762,748	714,940
構築物	67,178	67,178
減価償却累計額	△57,401	△58,638
構築物（純額）	9,777	8,540
機械及び装置	1,187	7,795
減価償却累計額	△419	△2,231
機械及び装置（純額）	768	5,564
工具器具・備品	99,772	104,846
減価償却累計額	△80,974	△88,191
工具器具・備品（純額）	18,797	16,654
土地	1,541,406	1,541,406
リース資産	12,545	19,626
減価償却累計額	△2,306	△5,007
リース資産（純額）	10,238	14,618
建設仮勘定	22,092	22,092
有形固定資産合計	2,365,828	2,323,815
無形固定資産		
借地権	6,499	6,499
ソフトウエア	128,100	101,758
その他	8,071	9,012
無形固定資産合計	142,671	117,270

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	503,582	464,505
関係会社株式	1,821,306	1,821,306
関係会社長期貸付金	45,000	65,000
破産更生債権等	5,145	2,625
長期前払費用	1,243	967
繰延税金資産	14,992	32,760
会員権	53,880	53,880
その他	96,071	97,123
貸倒引当金	△20,745	△32,569
投資その他の資産合計	2,520,476	2,505,598
固定資産合計	5,028,975	4,946,684
資産合計	12,629,965	14,321,806
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,441,157	3,277,070
工事未払金	2,758,930	2,690,622
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	2,256	3,473
未払金	50,820	49,522
未払消費税等	5,133	11,944
未払費用	48,543	47,229
未払法人税等	150,760	31,869
未成工事受入金	150,658	236,220
預り金	23,021	89,100
完成工事補償引当金	11,400	10,300
賞与引当金	58,822	48,743
役員賞与引当金	10,800	－
流動負債合計	5,282,305	7,066,096
固定負債		
長期借入金	45,000	25,000
リース債務	8,071	11,286
退職給付引当金	373,391	369,981
役員退職慰労引当金	104,555	98,250
その他	－	4,490
固定負債合計	531,017	509,008
負債合計	5,813,323	7,575,105

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金		
資本準備金	805,932	805,932
資本剰余金合計	805,932	805,932
利益剰余金		
利益準備金	166,578	166,578
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	148,533	140,920
別途積立金	4,251,000	4,251,000
繰越利益剰余金	566,778	523,910
利益剰余金合計	5,132,890	5,082,409
自己株式	△213,872	△213,872
株主資本合計	6,754,162	6,703,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,479	43,019
評価・換算差額等合計	62,479	43,019
純資産合計	6,816,642	6,746,701
負債純資産合計	12,629,965	14,321,806

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	13,005,689	13,315,690
売上原価	11,325,701	11,933,748
売上総利益	1,679,988	1,381,941
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,045	89,804
役員賞与引当金繰入額	10,800	－
役員退職慰労金	151	1,675
役員退職慰労引当金繰入額	8,120	7,520
従業員給料手当	654,352	645,970
賞与引当金繰入額	28,125	23,195
退職給付引当金繰入額	17,240	17,852
法定福利費	113,556	121,940
福利厚生費	9,179	10,016
修繕維持費	3,294	2,592
事務用品費	17,610	15,765
通信交通費	85,892	84,308
動力用水光熱費	9,546	9,893
調査研究費	6,026	2,536
広告宣伝費	3,230	2,698
貸倒引当金繰入額	2,551	305
交際費	13,111	9,720
寄付金	2,763	3,067
地代家賃	23,097	31,407
減価償却費	36,997	39,284
租税公課	18,509	16,260
保険料	14,124	12,742
雑費	235,494	245,032
販売費及び一般管理費合計	1,390,822	1,393,594
営業利益又は営業損失（△）	289,165	△11,653
営業外収益		
受取利息	1,240	1,236
受取配当金	121,549	95,723
固定資産賃貸料	58,268	56,849
受取事務手数料	85,918	73,533
雑収入	20,995	38,335
営業外収益合計	287,973	265,677
営業外費用		
支払利息	4,673	3,734
固定資産賃貸費用	52,390	47,103
雑支出	947	767
営業外費用合計	58,011	51,605
経常利益	519,127	202,419

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34,246	－
投資有価証券売却益	150	－
特別利益合計	34,396	－
特別損失		
固定資産除却損	95	170
投資有価証券売却損	－	392
投資有価証券評価損	－	9,456
貸倒引当金繰入額	－	14,224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	4,314
特別損失合計	95	28,558
税引前当期純利益	553,428	173,860
法人税、住民税及び事業税	172,317	47,560
法人税等調整額	267	8,823
法人税等合計	172,585	56,383
当期純利益	380,843	117,476

完成工事原価報告書

		前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
材料費		3,997,250	35.3	4,865,182	40.8
外注費		6,128,927	54.1	5,989,519	50.2
経費		1,199,522	10.6	1,079,046	9.0
（うち人件費）		(833,941)	(7.4)	(814,979)	(6.8)
計		11,325,701	100.0	11,933,748	100.0

（注）原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,029,213	1,029,213
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,029,213	1,029,213
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	805,932	805,932
資本剰余金合計		
前期末残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	805,932	805,932
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	166,578	166,578
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	166,578	166,578
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	156,610	148,533
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,076	△7,613
当期変動額合計	△8,076	△7,613
当期末残高	148,533	140,920
別途積立金		
前期末残高	4,251,000	4,251,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,251,000	4,251,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	379,415	566,778
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,076	7,613
剰余金の配当	△201,556	△167,958
当期純利益	380,843	117,476
当期変動額合計	187,363	△42,867
当期末残高	566,778	523,910

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	4,953,603	5,132,890
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△201,556	△167,958
当期純利益	380,843	117,476
当期変動額合計	179,286	△50,481
当期末残高	5,132,890	5,082,409
自己株式		
前期末残高	△213,505	△213,872
当期変動額		
自己株式の取得	△366	－
当期変動額合計	△366	－
当期末残高	△213,872	△213,872
株主資本合計		
前期末残高	6,575,243	6,754,162
当期変動額		
剰余金の配当	△201,556	△167,958
当期純利益	380,843	117,476
自己株式の取得	△366	－
当期変動額合計	178,919	△50,481
当期末残高	6,754,162	6,703,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23,080	62,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,559	△19,459
当期変動額合計	85,559	△19,459
当期末残高	62,479	43,019
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23,080	62,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,559	△19,459
当期変動額合計	85,559	△19,459
当期末残高	62,479	43,019
純資産合計		
前期末残高	6,552,162	6,816,642
当期変動額		
剰余金の配当	△201,556	△167,958
当期純利益	380,843	117,476
自己株式の取得	△366	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,559	△19,459
当期変動額合計	264,479	△69,940
当期末残高	6,816,642	6,746,701

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。